

# スポーツを通じた 都市の魅力創造

宇都宮市経済部都市魅力創造課課長補佐 黒崎 泰広

国の第2期スポーツ基本計画は、地域の特性や現場のニーズに応じたスポーツ施策の主体的な実施とスポーツを通じた活力ある社会づくりを自治体に期待する。こうした中、宇都宮市ではスポーツを都市の魅力づくりに向けた地域資源と捉え、国際大会の誘致・開催やホームタウンプロスポーツクラブとの協働によるまちづくりに取り組んでいる。本稿では、既存の都市インフラを活用した「サイクルロードレース」・「3人制バスケットボール」の国際大会の誘致・開催や地域密着型のプロスポーツクラブのホームタウンとしての広範な行政分野におけるクラブとの協働など、本市の独自性の高い取組とこれらの事業推進体制について説明する。

## はじめに

宇都宮で世界チャンピオンが誕生した。2019年11月、世界100ヶ国以上に動画配信され、およそ1,300万人が観たそのスポーツイベントは、国際バスケットボール連盟（以下「FIBA」という。）が「ストリートからオリンピックへ」を掲げ、2020東京オリンピックでデビューを飾る、3人制バスケットボール「3x3（スリー・エックス・スリー）のクラブチーム世界一決定戦「FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019」である。

宇都宮の地で国際競技団体（International (Sports) Federation）（以下「IF」という。）の主催大会で世界チャンピオンが誕生したのは、1990年にアジアで初めて開催した自転車ロードレースの「世界選手権自転車競技大

会」をホストして以来、29年ぶりのことである。

この四半世紀を超える間に、スポーツが射程とする政策領域は拡大の一途をたどった。「健康増進」や「共生社会の実現」、「経済・地域の活性化」など、スポーツが有する多面的な機能は、社会の変革や未来の創造への活用まで期待されており、本市の「スポーツへの期待」もまた同様である。

こうした中、広範なスポーツ政策の領域の中から、「何を」「誰が」「どのように」やるのかの選択は、各地の裁量が大きく地域の創意工夫も発揮されやすい。本稿では、こうしたスポーツ政策のうち、宇都宮の地域色を色濃く反映した「国際スポーツ大会（以下「国際大会」という。）」と「3つの地域密着型ホー

写真1 広場や参道が国際大会の舞台になる



出典：宇都宮市

写真2 県下一の大通りをレース会場に



出典：宇都宮市

ムタウンプロスポーツクラブ（以下「クラブ」という。）に係る取組を「スポーツを通じたまちづくり」の視点を交えて概説する。

## 1 スポーツで都市の賑わいの記憶紡ぐ

江戸時代、宇都宮は交通の要衝として賑わい、浮世草子作家の井原西鶴は「都の風俗に少しもかみならず、男女ともしとやかに、東に稀なる大所、物の自由も爰（ここに）也」と紹介した。また、宇都宮二荒山神社の菊水祭は「諸国御祭札番付」で江戸の山王祭や神田祭とともに東国祭礼の最上列に数えられた。大正時代には、神社南の広場に「仲見世」が建ち、映画館や芝居小屋が立ち並ぶなど浅草六区にひけをとらぬ賑わいを誇った<sup>1</sup>。江戸から明治、大正、昭和と賑わい続けた街も、戦災による歴史ある街並みや貴重な文化財の喪失、高度成長期以降の郊外部へのスプロールの進展などの影響を受け、賑わいを体感・共有する機会は一時減少したが、近年の官民協働の活性化策により賑わいを取り戻してきた。

本市の中心市街地活性化基本計画によれば、市民は「買い物の楽しみだけでなく、イベントや祭りなどにより賑わいがあり、歴史や文化を感じることができるまちの顔・象徴となる場所」を求めている。現在、本市では、2つの国際大会を都市の顔である中心市街地で開催している。まちなか全体を巨大なスポーツ施設に見立てた大会の開催は、地域住民をはじめ、商店街や交通管理者・交通事業者、地元メディアなど「街ぐるみの協働」とスポンサー企業の「継続的なサポート」により成立している。「スポーツをまちなかに抱き込み、まちを魅せる」開催方法は、スポーツで都市の賑わいの記憶を紡ぐ試みであり、国内外の選手や競技団体の関係者等から評価を受けていることから、その取組について概説する。

## 2 宇都宮版「国際大会」のつくり方

### (1) 既存のインフラを活用する

#### ア 施設に依存しない大会開催

国際基準を満たすスポーツ施設を保有しな

1 宇都宮市歴史文化基本構想 2018 18 頁参照。

表 1 既存インフラを活用した大会と観客数

大会名	活用インフラ	観客数（人）2019年
ジャパンカップ サイクルロードレース・クリテリウム	道路・広場、庁舎 商店街・公園等	13万2千
宇都宮シクロクロス	道の駅	2万5千
FIBA3x3 宇都宮ファイナル	広場・神社参道・道路・商店街等	7万8千
3大会合計の観客数		23万5千

出典：当課作成

い地域でも、既存の都市インフラを活用することで世界のトップ選手を「まちに迎える」ことができる。近年、都市の魅力や能力を評価する際に国際的なスポーツイベントをホスト（開催）できる力を持つ都市が評価される傾向にある。国際大会の誘致・開催には、都市の総合力が問われ、競技施設・宿泊・飲食・交通・治安等を安定して提供できる事が、大会の継続的な誘致・開催には欠かせない<sup>2</sup>。

とりわけ、IF基準を満たす立派な競技施設の保有は、大会誘致に優位となるが、本市も含め、多くの地域がそうした施設を持たない中で、施設の存否を大会誘致の決定的な要因としない方法が、道路や広場など、これまでに整備した都市インフラを活かすことであり、日常空間の利活用が、結果として様々な効果を発揮する。現在、本市がホストする国際大会は、サイクルロードレースとシクロクロス<sup>3</sup>、3人制バスケットボールの3競技であり、いずれも道路や公園、道の駅、市民広場など、既存の都市インフラを活用している。

#### イ 既存の都市インフラ活用の強み

既存のインフラを活用した大会の最大の特

徴は、「まちに開かれ、まちと一体となった」大会運営が可能になることである。スタジアムやアリーナを舞台に大会を開催する場合、イベントの熱気や興奮を施設の外にどう誘引するのか、せつかくの集客をまちの活性化に活用するために知恵を絞る必要が生じる。とりわけ、用地確保の容易さから、スタジアムやアリーナが郊外部に立地する場合には、難度が高くなる事が見込まれる。一方で、最も交通量が多く、まちのシンボルとなる中心市街地の道路や広場、神社参道を会場とする「ジャパンカップクリテリウム」と「3x3」については、準備段階から自ずと来街者の目に触れることとなり、大会開催の機運が日常の中で醸成されるなど、以下のとおり利点も多い。

##### i 「新たな施設整備を伴わない」

新たな施設整備を伴わず、ローカロリーな国際大会の誘致・開催が可能である。

##### ii 「商店街と一体となった開催」

商店街等と連携し、まちを巨大アリーナに見立てる事で、賑わいを広く波及させる事が可能である。本市では飲食店による大会限定メニューやアーケード街へのビッグフラッグの掲出など商店街と一体的に大会を運営する。

2 市政、工藤康宏「都市経営やまちづくりとスポーツ」2018年4月号 36頁参照。

3 障害物等が設置されたオフロードの周回コースで行う自転車競技であり、欧州では集客力のある人気競技である。

### 写真3 「まち」をそのままユニークベニューに



出典：宇都宮市

#### iii 「街並みの世界発信」

まちの景観が大会映像等で国内外に発信されることで効果的なシティーセールスが可能となる。FIBA は試合映像と合わせ、まちなかの観光スポットも撮影し国際配信する。

#### iv 「協賛価値の増大」

スポンサーの広告・ブースがまちなかに設置されることで、来街者の接触率が向上し協賛メリットを増大させる。

#### v 「臨場感あふれる会場と大胆な演出」

オープン空間の活用で選手と距離が近い臨場感ある会場づくりと大胆な演出が可能となる。「3x3」ではコートで、神輿渡御を行い伝統文化とアーバンスポーツを融合させている。

#### (2) クラブとの協働による国際大会

本市の国際大会のもう一点の特徴は、クラブとの協働である。本市のホームタウンスポーツは、バスケットボール (B1：宇都宮ブレックス)、サイクルロードレース (宇都宮ブリッツェン) サッカー (J2：栃木サッカークラブ) である。このうち、バスケット

ボールとサイクルロードレースの国際大会をクラブとの協働により開催しており、本市の国際大会の場は「ホームタウンスポーツの振興」の機会でもある。国際大会に地元チームが参戦することで、大会への市民の興味・関心が向上するとともに「観戦」に加えて「応援」の対象が存在することにより、集客力が増す。自然と会場の熱量が上がることでエンターテインメント性も向上する。

また、クラブは、スポーツ興行の専門家として、大会実行委員などの立場で運営に参画し、会場演出や付帯イベントの企画などでノウハウを提供しており、国際大会を通じたクラブとの協働が、大会の価値を向上させ、クラブ自身も地域で存在感を増すといった相乗効果を生み出している。

### 3 世界とつながる国際大会の諸相

#### (1) 自転車のまちの象徴「ジャパンカップ」

第1回の「ジャパンカップサイクルロードレース (以下「ジャパンカップ」という。)」を開催した1992年、同年本市が策定した「第3次総合計画改定基本計画」では自転車のまちづくりに向けて「アジアで最初に開催された世界選手権自転車競技大会をステップに、サイクルスポーツのメッカとして発展させるため、文化、歴史を核としたコースづくりに努め、積極的に利用促進を図る。」と目標を定めた<sup>4</sup>。これ以降、世界選手権で使用した「宇都宮市森林公園」周辺を舞台に、「国際自転車競技連合 (以下「UCI」という。)」公認レースを毎年開催するとともに、

4 2018年現在 宇都宮市は警察庁・県警察本部が指定する自転車専用通行帯の規制延長が全国一位である。

2010年からは、より多くの市民に自転車競技の魅力を伝えるとともに大会の賑わいを中心市街地の活性化などに繋げることを目的として、国内で初めて都市型の周回レース「クリテリウム」を県内一の目抜き通りをレース会場に開催している。

サイクルスポーツへの関心の高まりと大会規模の拡大により、当初4万人であった観客は、2019年大会では13.2万人にまで増加し、経済波及効果は28.1億円となるなど、地域経済にも効果をもたらしている。継続的な開催により自転車のまちを象徴するイベントとなった「ジャパンカップ」の最大の魅力の一つは「する」「みる」「ささえる」<sup>5</sup>が凝縮されている事にある。

まず、「する」については、大会が世界のトップ選手のみならず、アマチュアライダーにも活躍の機会を提供する点にある。レベルに応じた複数のレースの開催や一般の自転車愛好家がトップ選手とコースを楽しく走る「フリーラン」の開催はスポーツツーリズムの機会としても機能している。また、近年は競技の裾野拡大に向けて、幼児の「キックバイク」や高校生のレースも併催しており、多世代が大会に参加している。次に、大会の華である「みる」については、「UCI」のポイントをめぐる世界のトップライダーと国内チームが競う国内随一の大会として、13万人以上の観戦者を迎えており、2日間で市街地の「クリテリウム」と「山岳レース」といった趣を異にするレースを堪能できる事が「みる」スポーツとしての価値を高めてい

#### 写真4 国内外のメディアが大会を報道



出典：宇都宮市

る。最後に「ささえる」については、競技運営のために全国から集う競技団体の審判員や千人を超えるボランティアの存在がある。10キロ超のコースを適正に管理し、安全にレースが開催できるのは、献身的なサポートの賜物であり、大会の最大の資産でもある。今後とも「スポーツ」への多様な関わりを可能とする成熟した大会として、また、サイクルロードレースの醍醐味を発信し続ける大会として磨き上げを図りたい。

#### (2) 「3x3」で2020のレガシーを創出

本年の「東京オリンピック・パラリンピッ

#### 写真5 3x3 東京五輪出場国を宇都宮で発表



出典：宇都宮市

5 国は、スポーツ基本計画において、『「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を生き生きとしたものとする』ことを国民に期待している。

ク（以下「五輪」という。））に向けて、全国で378件のホストタウンが登録（2019年12月現在）されるなど、各地が五輪を契機とした地域活性化策に着手している。本市では、昨年の「3x3」の大会に先立ち、FIBA会長らを迎え「3x3 五輪出場国」の発表セレモニー（写真5）を実施するなど、既に取り組を開始している。既述の国際大会と相関のある2020年のレガシー創出に向けた構想を紹介する。

#### ア IF（FIBA）と連携したキャンプの実施

2019年8月、FIBA本部のあるスイスで開催された「3x3 ローザンヌマスターズ」のコート上で、東京で五輪デビューを飾る「3人制バスケットボール」の成功に向けてFIBAと宇都宮市が協力する旨の「事前キャンプに係る覚書」を締結した。2016年から継続する大会のホスト能力がFIBAから評価され「IFと自治体」の連携によるキャンプが実現する。

#### イ 国ではなく「3x3」競技を誘致

五輪での競技自体の成功に照準を合わせ、特定の国の誘致ではなく、本市で事前トレーニングを希望する「3x3」競技の複数の出場国が参加できる方法を検討している。

#### ウ 大胆に開放された街なかでのキャンプ

キャンプでは、まちなかに五輪会場でも使用するコートとゴールを設置する。競技により差異はあるが、一般的に事前キャンプは、戦術等の理由から遮蔽された空間で実施する事も多い。アーバンスポーツである3x3のキャンプは、大胆に開放した空間で来街者が自由に見学できるように実施する予定である。

#### エ 国際大会と連動したキャンプの実施

2016年から継続的にする実施「3x3」の国

際大会を2020年も開催する予定である。大会は五輪開幕前に開催し、五輪出場選手たちの参加も見込んでいる。国際大会の開催から事前トレーニングまでをパッケージ化することで、宇都宮にいながら、いち早く五輪の熱気を体感できる空間の創出を目指している。

## 4 プロスポーツクラブとの協働

本章では、本市のスポーツを通じたまちづくりのうち、クラブとの取組について概説する。クラブは、自治体にとって地域活性化の事業パートナーである。「Jリーグ規約」では、Jクラブはホームタウンで、地域社会と一体となったクラブづくりを行いながらサッカーをはじめとするスポーツの普及、振興に努めなければならないとしている。そのうえで、ホームタウンとは「本拠地占有権」・「興行権」の意味合いの強い「フランチャイズ」とは異なり、「クラブと地域社会が一体となって実現する、スポーツが生活に溶け込み、人々が心身の健康と生活の楽しみを享受することができる町」を意味するとしており、Bリーグも同様の理念で活動している。こうした地域密着型クラブの理解は、営利追

写真6 初代Bリーグ王者を市民が祝福



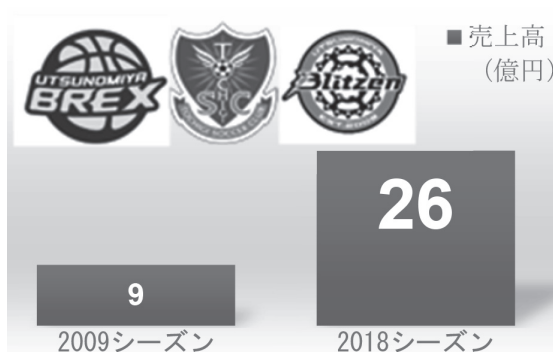
出典：宇都宮市

求を第一とする企業に対し、活動の意義や意味を行動の価値基準に置き、ベンチャー精神と地域社会貢献スピリットに支えられた地域密着事業であるコミュニティービジネスのフレームで考えるとわかりやすいとされる<sup>6</sup>。本市とクラブの協働は地域の活性化につながる、新たなコミュニティービジネスへの挑戦でもある。

### (1) クラブの設立ラッシュと成長

栃木県は、栃木サッカークラブ（以下「SC」という。）が2009年にJ2に昇格するまで、関東地方で唯一Jリーグチームの無い地域であった。隣県の茨城や埼玉県に各々2チームもJクラブが存在したのと比較し、寂しい状況であったが、2006年に「株式会社栃木サッカークラブ」が設立、翌2007年には「宇都宮ブレックス」の前進の運営会社が設立、翌々年の2009年には「宇都宮ブリッツェン」の運営会社である「サイクルスポーツマネジメント株式会社」が設立され、「プロスポーツ不毛の地」は突如解消された。相次ぐクラブの設立のなか、本市ではクラブの存在を「経済的・社会的・教育的効果をもたらす優れた地域資源」であると捉え、「ファン層拡大に向けた広報活動」、「地域貢献活動のサポート」、「公式戦や練習等の活動環境の向上」、「職員の派遣」などを基本とする支援と連携を直ちに開始した。表2は3クラブの概算売上高の推移を示すものである。この10年間で約3倍に伸長しており、クラブが展開するコミュニティービジネスが、昇

表2 3クラブ合計の概算売上高の推移



出典：当課作成

格や優勝といった劇的な体験も伴いながら、市民や企業に訴求し、地域に根差しつつあることがわかる。

### (2) コミュニティービジネスの土壌を耕す

クラブが地域に根付くための広報支援  
クラブの活動がコミュニティービジネスとして、その成果が地域の活力に還元されるならば、地域内で広くクラブが認知・支持されることが望ましい。本市はクラブの創設以来、全戸配布の広報紙での試合日程の告知や施設へのフラッグ掲出などの広報支援を行っている。このうち、2009年から本市独自の事業として展開するのが、市体育館などの市有施設にクラブ名を冠する「施設愛称によるプロスポーツ応援事業」である。この事業は、クラブへの市民の愛着と連帯感の醸成、本市のアピールとイメージUPに繋がるブランド力の向上、クラブとの連携強化を目的にスタートした。宇都宮ブレックスがホームアリーナとする「市体育館」に「ブレックスアリーナ宇都宮」と愛称名を付した事により、

6 原田宗彦編著『スポーツ産業論』杏林書院2011年218頁。

写真7 愛称名で体育館をアリーナに変える



出典：宇都宮市

ファンを始め一般利用者が「ブレアリ」と体育館を「愛称の略称」で呼ぶことが浸透するなど、クラブの存在を日常的に感じられる取組となっている。1970年代に市民スポーツの振興のため開館した体育館は、企業に命名権を売却して収益を得る「ネーミングライツ」の対象施設としては適さないが、クラブ名の愛称を冠する事で、体育館をアリーナに変身させ、クラブのホームタウンへの根付きを促進している。

#### イ クラブと既存施設を磨く

クラブの活動基盤の根幹が、試合会場や練習会場などの施設にあるなかで、公共施設の利用を中心に活動する地域密着型クラブとホームタウン自治体にとり、その「活動環境の向上」は、クラブの誕生以来、一貫したテーマである。これは、本市のみならず、全

写真8 試合開催時のブレックスアリーナ



出典：(株) 栃木ブレックス

国共通の課題であり、国も成長戦略に「スタジアム・アリーナ改革」を掲げ、多機能・複合型のスタジアムのあり方を示すなど、スポーツの産業化に向けて機運の醸成を図っている。

本市では、これまでクラブ支援を目的とする新たな施設の設置は行っておらず、近年は、JリーグやBリーグが示すクラブライセンス制度の施設基準を満たすことを目的に体育館の空調整備や床の張替、照明設備の更新やサッカーグラウンドの西洋芝化など既存施設を改修することで、クラブの活動環境を向上させてきた<sup>7</sup>。クラブの存在が、既存施設の機能向上の契機となっており、こうした取組は市民も支持するところでもある<sup>8</sup>。

こうした中、先述のブレックスアリーナについては、市民も利用する機能は本市が改修

7 武藤泰明「プロスポーツクラブの地域密着活動の意味と意義は何か」2009 ECPR 8頁参照。

武藤はプロリーグが中央集権的であることを指摘している。クラブライセンス制度への対応経験のある自治体には説得力のある言説であろう。地域がクラブのホームタウンであり続けるための「ナショナルミニマムの達成的」な統一基準による必要に迫られた公共施設の整備改修は、地域密着型クラブの活動環境の向上など成果もあげた。しかしながら『街の誇りとなり、文化的・経済的にも地域社会に貢献し、プロスポーツのビジネス環境にも適した施設整備』という観点からは、課題を残す地域も多いのではなかろうか。換言するならば「分権的な発想」のもと、地域が自らの実状を踏まえた最適な手法（官民連携も含め）で「スタジアム・アリーナ改革」に臨む余地があるということである。

8 2010年に実施した「限られた予算の中での施設整備のあり方」を問う世論調査では、プロスポーツの会場などの主要な施設の機能向上を支持する市民の割合が最も高い。



し、4面ビジョンやリボンビジョンなどは、クラブが設置するなど、官民が協働で既存施設を磨くことで、市民のスポーツ環境とスポーツビジネス環境、双方の充実を図っている。

#### ウ 行政の機能とリンクする豊富な地域活動

地域密着型のクラブは、地域の支持がなければクラブの活動が成り立たないことから、クラブは地域での貢献活動に必然的に積極的になる。本市には、競技を異にするクラブが、3クラブ存在する事から、行政の機能（分野）とクラブの地域活動が広範にリンクし、活動量も豊富になる<sup>9</sup>。こうした中、活動の効果を最大化するためには、おう盛なクラブ貢献意向を自治体が咀嚼し、最適な活動の場や機会を提供し、ともに課題に向き合う必要がある。

本市では、各クラブに派遣する職員やクラブの地域担当職員と活動の目的や意義などを綿密に調整し、地域活動を作りあげている。

##### i プロ選手が「夢」の授業を

#### 写真9 プロ選手が「夢」の大切さを伝授



出典：(株) 栃木サッカークラブ

プロサッカー選手が自分のキャリアを踏まえ、「夢」を持つ事の素晴らしさや、実際のプレーを小学生に披露する「栃木 SC 夢プロジェクト」は、クラブの教員チームとしてのルーツを体現する地域貢献活動である。

この事業の特徴は、トップチームの選手が毎回、直接学校を訪問するところにあり、ホームゲームのピッチで活躍するプロ選手が、子どもたちに「夢を持つことの大切さ」を直接語りかけ、プロの技を披露することで、子どもたちの豊かな心の育成に貢献している。2019 シーズンは、15校 1,032人の子どもたちが「夢」の授業を受講した。

##### ii クラブが公共施設を運営

本市では、全国に先駆けて「自転車のまち」を目指し、2003年3月には「自転車利用・活用基本計画」を策定し、児童・生徒向けの自転車安全教室の開催や自転車走行空間の整備などを行ってきた。

こうした取組の一貫として本市の玄関口である JR 宇都宮駅の隣接地にロードバイクのレンタルをはじめ、シャワー室やロッカーを備えた自転車利用者のための施設「宮サイクルステーション」を設置した。現在、施設の

表3 クラブが担う広範な行政機能

行政機能	クラブとの連携事業
教育	学校訪問事業
保健・福祉	介護予防事業 健康ポイント事業 <sup>10</sup>
安全・安心	自転車安全教室
コミュニティー	自治会の加入促進
環境	都市緑化活動
観光	サイクルイベントの開催
農業	ブランド米の生産
都市ブランド	ブランドメッセージの普及

出典：当課作成

9 2019 シーズン SC は約 340 回、ブレックスは約 500 回の地域活動を実施し、ブリッツェンは自転車チームの特徴を活かし、子どもたちを対象に交通安全教室を行う。

10 運動や検診の受診などの健康づくり活動にポイントを付与し、貯まったポイントに応じて協賛企業提供物品等を提供する事業。「自転車のまち」の取組と連携して、「自転車に乗る」活動やクラブのホームゲーム観戦者へのポイントの付与が独自性の高い取組となっている。

## 写真 10 プロクラブによる公共施設運営



出典：宇都宮市

管理運営は「ブリッツェン」の運営会社が指定管理者として行っており、「ロードバイク」の貸し出しや「自転車関連のセミナー」開催など、プロチームのノウハウを活かした運営が行われており、利用者からも好評である。

## 5 スポーツまちづくりの推進体制

ここまで、本市の国際大会やクラブとの協働の取組について紹介したが、本章ではこれらを推進する本市の体制について触れる。

全国の地方自治体のスポーツ振興に関する調査の一環として2015年度に「公益財団法人笹川スポーツ財団」が実施した「スポーツ担当部署の設置状況に関する調査」によれば、近年、スポーツ担当部署を「教育委員会」から「首長部局」へ移管する自治体が増加している。本市も属する人口50万人以上の都市では76.7%の自治体が首長部局で実施している。スポーツ施策に係る部局を横断した連携、意思決定のスピードアップといった「行政の効率化」やスポーツ基本計画の策定、スポーツ庁設置といったスポーツ政策の大きな

転換期が影響しているとの指摘がある<sup>11</sup>。

これらの全国的な変化の中で、本市もスポーツ施策を最適に推進すべく体制を整備するとともに人材育成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりに臨んでいる。

### (1) 緩い事務移管による多元的な推進体制

現在、本市では、スポーツ振興に関する方針や総合調整、体育施設の整備、市民スポーツの振興などスポーツ振興策全般については、教育員委員会に設置する「スポーツ振興課」で所掌している。一方、国際大会等の大規模スポーツイベントやプロスポーツクラブへの支援は、経済部に設置する当課で所掌している。この体制は、2014年にスポーツを地域経済の活性化や都市の魅力づくりに活用することを目的として、一部の事務を市長部局に移管したことによるものである。スポーツ振興事務全般を移管する場合と比較し、「緩い事務移管」となっており、結果的に多元的な体制でスポーツ施策を展開する事に繋がっている。

### (2) スポーツによる人材育成と活用

スポーツを通じた地域活性化を目指す際に、スポーツ関連人材の確保は、多くの地域の共通の課題であり、国の「スポーツ基本計画」でも、その育成・活用を課題としている。

一般的に自治体の人事制度が採用後に比較的広い範囲で頻繁な異動を繰り返しながら、ジェネラリストとして技能蓄積を行わせる傾向が強い中で、スポーツに関する「ある程度

11 2015 笹川スポーツ財団 『スポーツ振興に関する全自治体調査 2015』 参照。

## 写真 11 地域の奮闘をスポーツ立国の礎に



出典：宇都宮市

専門的な知識」を持ち合わせた職員の育成は難題であるが、本市ではクラブと共にスポーツ人材の育成を図ることで課題に向き合っている。2007年から民間企業における就業経験を公務に活かすことを目的に継続的にクラブに職員を派遣しており、現在派遣中の職員も含め、延べ14人の職員をクラブに派遣してきた。クラブでは地域貢献活動などが主たる業務になるが、バスケットボールやサイクルロードレースで国内トップレベルにあるチームの試合運営等に携わり、スポンサー企業や競技団体関係者など多様なステークホルダーと関係を構築するなど、クラブでの職務経験が、自治体だけでは育成することが難しいスポーツ人材の育成にも繋がっている。

現在、当課には、こうしたクラブでの派遣を経験した職員が複数名配置されており、国際大会の誘致・開催や、クラブと連携した事業の企画などを担っている。スポーツに係る

「ある程度専門的な人材」の育成が容易でない地方都市にあって、自治体とクラブ双方に有益な人材育成手法ではなかろうか<sup>12</sup>。

## 6 むすびにかえて

「スポーツ立国」のかけ声が、スポーツの価値を最大限に引き出しながら社会を活性化させることを期待するなか、地方分権の進展と相まって、地域には自らの創意工夫により、自主的にこうした課題と向き合うことが求められている。

本稿では、スポーツを通じた都市の魅力づくりに向けた、本市の取組の一端を紹介した。

これらの取組が時代の要請に応えられているのか、前向きにチャレンジし続けることを恐れず、時に「相対的な視点」で事業と向き合うことが、諸々のスポーツ施策を政策決定論における「ゴミ缶モデル」<sup>13</sup>の素材とせず、「スポーツの価値」を最大限発揮させることに繋がるものだと考えている。

本市では、昨年からはスマートシティの実現に向けた「スポーツ×IT」の取組として国際大会での顔認証技術導入の実証実験や「スポーツホスピタリティー」の研究など、本稿では紹介しきれなかった新たな取組にも着手している。こうした取組を地域の枠を超えて共有・検証頂くためにも「宇都宮の国際大会やホームタウンスポーツ」をより多くの方に体感頂くことを期待して、むすびにかえる。

12 2019 地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」では、行政と民間が人材を囲い込まず、所属する組織の壁を取り払い、多様な人材が多様な場で力を発揮する必要性を報告している。

13 真淵勝著「行政学」有斐閣2009年443頁参照

「ゴミ缶モデル」はマーチ&オルセンが提唱した政策決定論であり、政策決定が偶然に左右され、雑然と無秩序に行われている事を伝えようとしたもの。